

(様式第1)

令和5年1月20日

福島県知事様

申請者は原則として本社とする。(補助金の振込先)
ただし、補助金の振込先が工場等の場合は当該振込先を記入して下さい。その場合、カッコ書きで本社住所を記載すること。

郵便番号 960-8670
本社住所 福島市杉妻町2-16
会社名 株式会社福島企業立地製作所
代表者の職・氏名 代表取締役 福島 太郎

原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金応募申請書

原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金について、不支給要件に該当しないことを確認の上、下記のとおり申請します。

記

1 <企業の概要>

(フリガナ) 名称(商号)※1		カブシキガイシャフクシマキョウリツセイサクショ 株式会社福島企業立地製作所												
法人番号(13桁)※2		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/												
主たる製品 ※3		半導体製造装置部品、自動車用部品、航空機エンジン用部品、部品製造用金型												
事業実施場所 (住所)		福島企業立地製作所 県中工場 (郡山市麓山1-1-1)												
常時使用する 従業員数 ※4		50人		業種 (中分類)		生産用機械器具製造業								
資本金額		20,000,000円				設立年月日(西暦)※5			1971年1月1日					
連絡 担当 者	(フリガナ) 氏名	フクシマ ジロウ 福島 二郎				県からの問い合わせなどに対応できる者を記入する。		役職		専務取締役				
	住所 (書類送付先)	(〒963-8540) 福島県郡山市麓山一丁目1-1												
	電話番号	024-521-8523				携帯電話番号		090-000-0000						
	FAX番号	024-521-7935				E-mailアドレス		fukushima@pref.fukushima.lg.jp						

※1 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記載してください。

※2 法人番号を明記してください。

※3 主たる製品を記載してください。

※4 短期間パート、委託職員等も含む。判断に迷った場合は、企業立地課まで問い合わせください。

※5 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日)を記載してください。

※各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

メールでお知らせなどを送付する場合があるので、必ず記入する。

2<計画の内容(事業の取組)>

1. 会社概要(自社の沿革や概要、地域未来牽引企業等の各種認定状況を記載ください)

会社概要として、会社の沿革(創業年、県内での操業歴)や経営方針・主製品の動向、主な取引先、国や県、市町村などから称号を付与されている場合は、その認定年や称号を記入するほか、国、県、市町村などの事業に協力した場合の内容も記入する。

【会社概要】

株式会社福島企業立地製作所は、福島県福島市で1960年に自動車用部品を組み立てる事業を開始し、1971年1月に現在の株式会社福島企業立地製作所として、自動車用及び航空機エンジン部品を製造する会社を創業した。2000年に郡山市に県中工場を増設し、半導体製造装置の製造を開始し、2工場体制で、福島県内で50年間、設計・製造一貫生産を行う部品メーカーとして操業している。

主要製品として、EV自動車向けの半導体製造装置部品及び自動車用精密部品の製造を行っており、主な取引先は(株)〇〇など。近年の電気自動車へのシフトに伴い、大手半導体メーカーからの増産要請が多くある。

当社は、地域経済の振興のため、様々な活動に取り組んでおり、2019年12月に「地域未来牽引企業」に認定されたほか、2020年には、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業として、「ユースエール認定企業」にも認定されている。

また、令和3年度に福島県主催で行った企業立地セミナーにおいて、パネリストとして当社の企業活動を発表している。

【経営方針】

当社の経営方針として、顧客の要求するものを短納期で供給することを目標としており、顧客から要望された製品について、設計から試作品製造、完成品製造までを一貫生産により短納期で行い、顧客満足度の向上に努めている。

また、一方で若者の積極的な採用と研修の場の提供により従業員育成を図り、育児休暇制度の拡充、各種休暇制度の創設など従業員の働き方の改善に努めている。

2. 今回の事業内容

更新等を行う設備等

今回の事業で更新等を行う新旧設備を記入する。カタログなどがあれば、添付する。

現行設備等	〇〇社製 NC 旋盤 AB-12N	新設備等	△△社製 CNC 旋盤 XW-500
	—		□□社製線材加工機

3. 原油価格・物価高騰の影響(燃料費や原材料費の高騰状況を具体的に記載してください)

今回の事業で削減する項目についての高騰状況を具体的に数値で記入する。また、その内容を証明する電気使用請求書や原材料の請求書、領収書、値上げ通知などの挙証資料を添付すること。
なお、削減対象としない項目(原材料削減効果が無い場合の原材料など)については、記載不要。

※高騰状況については、令和3年12月以前とそれ以降を比較し、高騰している状況を数値で示すこと。また、その数値の挙証資料を添付すること。

①電気料金

令和3年8月に38円/kwh(基本料金15円/kwh・燃料調整費用12円/kwh・再エネ賦課11円/kwh)であったが、令和4年9月には、57円/kwh(基本料金20円/kwh・燃料調整費22円/kwh・再エネ賦課金15円/kwh)に高騰している。

添付資料:令和3年8月の電気料金請求書と令和4年9月の電気料金請求書

②原材料

原材料の鉄鋼は令和3年11月以前は1,100円/kgであったが、令和4年3月に1,300円/kgに値上げされ、さらに令和4年12月から1,500円/kgとなっている。

また、ステンレスについては、令和3年10月に1,600円/kgであったが、令和4年11月に2,000円/kgとなっている。

添付資料:令和3年11月鉄鋼購入領収書と令和4年3月鉄鋼購入領収書、原材料値上げのお知らせ(令和4年2月)、令和3年10月SUS購入領収書と令和4年11月SUS購入領収書

4. 燃料費・材料費等高騰状況

今回の事業で削減する項目についての令和3年12月以前の任意の時点の単価と令和4年1月以降の任意の時点の単価を記入する。

項目1	電気	令和3年12月以前 (R3.8 時点)	令和4年1月以降 (R4.9 時点)
		38 円/kwh	57 円/kwh
項目2	原材料(鉄)	令和3年12月以前 (R3.11 時点)	令和4年1月以降 (R4.12 時点)
		1,100 円/kg	1,500 円/kg
項目3	原材料(ステンレス)	令和3年12月以前 (R3.10 時点)	令和4年1月以降 (R4.11 時点)
		1,600 円/kg	2,000 円/kg

5. 削減内容

ハード事業の場合は、改善対策により設備導入後にどの程度改善されるか具体的な数値で示すこと。ソフト事業の場合は、調査を行う項目のみを記入し、削減量の記載は不要とする。

項目1 電気使用量 削減率 $\Delta 45\%$
項目2 原材料(鉄) 削減率 $\Delta 5\%$
項目3 原材料(SUS) 削減量 $\Delta 0.5\text{kg}/1\text{回}$

今回の事業で削減する項目について、設備導入後にどの程度改善されるか削減割合や削減量を数値で記入する。
次の6に、ここで記入した数値の根拠を示すこと。

6. 今回の申請計画で取り組む内容

【計画内容】(上記3.4. 5.を踏まえて、事業の取組(改善のポイント、改善策)を記載ください)

※ハード事業の場合は、上記5の削減量を算出した根拠を示すこと。

今回の事業内容ごとに5で示した削減数値を算出した根拠を記入する(表などで示すことも可)。その数値を算出した根拠となるカタログ等の資料も併せて添付すること。

①老朽化したNC旋盤の更新

導入後30年が経過した1990年製NC旋盤1台を複合加工が可能なCNC旋盤1台に更新する。従来の旋盤は消費電力がカタログ性能で12kwh/hであるが、更新で導入する機械は、カタログ性能で7.2kwh/hとなっており、電気使用量が40%削減される。更に切削能力の向上により加工時間を既存設備より5%短縮することが可能となるため、1回の加工当たり、電気使用量の45%削減が見込まれる。(別紙カタログ参照)

また、複合加工が可能となっており、加工精度が向上するうえ、切削屑の除去機能により、加工品損傷による製品ロスが5%減少するため、原材料の鉄を5%削減することができる。(メーカー調べ。別紙参照)

②線材加工機の新規導入

従来は、ステンレス鋼を切削して金型を製作していたが、□□社製線材加工機を導入し、線材を圧延加工して目的の形状に仕上げることで、切り屑が発生しないため、材料ロスが無くなる。現在の切削加工で1回当たり、約0.5kgの切り屑が発生していたため、この分を削減することが可能となる。(別紙カタログ参照)

7. 本事業の取組の結果、燃料・原材料削減以外にもたらされる効果

今回の事業で、燃料・原材料削減以外に、会社にとって良好な効果をもたらされるものがある場合は、記入する。特に地域振興や雇用拡大などがあれば記入する。

※新規取引先の開拓や超勤削減による働き方改革など、原油・物価高騰対策以外にもたらされる効果があれば記入すること。

加工時間の短縮により、作業効率の向上が図られ、生産量が増大し、売り上げの増加が見込まれる。さらに作業効率の向上により加工部門に従事する人たちに余裕が生じるため、業務研修や技術研鑽の時間を確保することが可能となり、更なる技術向上を図ることができる。

また、複合加工が可能な設備への更新により、顧客の要望に応えられる加工が可能となり、新規取引先の獲得に繋がる。取引額の増加により雇用拡大が見込まれるとともに、地域経済の発展に貢献することができる。

添付の直近3期分決算書から転記する。

3<経営状況(赤字の期は△、決算がない場合は-を記入する)>

	3期前(令和元年度) の決算額	2期前(令和2年度)の 決算額	直近(令和3年度)の 決算額
売上高	54,321千円	43,210千円	56,789千円
営業利益	43,210千円	33,300千円	45,678千円
経常利益	34,560千円	23,400千円	39,876千円
当期純利益	30,000千円	20,000千円	35,000千円
純資産			100,000千円

4<支出経費の明細等>

令和4年7月5日以降のものが対象となる。既に行なったものも対象となるが、支出額が確認できる書類がある場合に限る。
また、更新の場合は、旧設備の設置状況が分かる写真が必要。

【ソフト事業】

支出内容	必要理由	契約日又は 契約予定日	経費内訳 (単価×個数・回数等)	補助対象経費(税抜) (単位:円)
【支払済み:申請日現在】				
補助対象経費小計(A)				
【支払予定:申請日現在】				
補助対象経費小計(B)				
(1)補助対象経費合計 (A)+(B)				
(2)補助金交付申請額 (1)×補助率2/3(円未満切捨て)				

【ハード事業】

支出内容	必要理由	契約日又は 契約予定日	経費内訳 (単価×個数・回数等)	補助対象経費(税抜) (単位:円)
【支払済み:申請日現在】				
CNC 旋盤	省資源化のため	R4.11.20	18,000,000×1台	18,000,000
補助対象経費小計(A)				18,000,000
【支払予定:申請日現在】				
線材加工機	高効率化のため	R5.4	15,000,000×1台	15,000,000
電気工事	線材加工機設置のため	R5.4	1,000,000	1,000,000
補助対象経費小計(B)				16,000,000
(1)補助対象経費合計 (A)+(B)				34,000,000
(2)補助金交付申請額 (1)×補助率2/3(円未満切捨て)				20,000,000

●(2)補助金交付申請額の上限は、ソフト200万円、ハード2,000万円、両事業併用の場合はそれぞれの上限額となります。

<補助対象経費の調達一覧>

区 分	金額(円)	資金調達先
1.自己資金	14,000,000	
2.補助金額 (※①)	20,000,000	
3.金融機関から の借入金		
4.その他		
5.合計額 (※②)	34,000,000	

補助金が支払
われるまでの
資金手当方法
を記入

<「2. 補助金」相当額の手当方法> (※③)

区 分	金額(円)	資金調達先
2-1.自己資金	3,000,000 円	
2-2.金融機関から の借入金	17,000,000 円	〇〇銀行 郡山支店(短期借入)
2-3.その他		

補助対象経費の支払いが完了した後に県で検査、補助金支払いを行うので、補助金が入るまでの資金手当が必要です。
補助金分の資金手当をどのように行うかを記入する。
銀行からの確約書などは、あれば提出してすること。(必須ではない。)

※①補助金額は、支出経費の明細等の(2)「補助金交付申請額」と一致させること。

※②合計額は、支出経費の明細等の(1)「補助対象経費合計」と一致させること。

※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載ください。